

# 第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

## 株式会社Welby

上記事項につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://welby.jp/ir/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
----	-------

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

###### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	事業セグメント
有形固定資産	0
無形固定資産	—
減損損失	18,911

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ① 算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損の検討するに当たっては、当社では、単一セグメントであることから全社の資産を一つの資産グループとして捉え、当資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

このような検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスの見込みであるため、回収可能価額を零で評価して減損損失を計上しました。

###### ② 主要な仮定

減損判定に当たっては、取締役会により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積に基づいております。当該事業計画においては、受注見込件数を当社が現在入手している市場動向、受注状況及び今後の受注確度予測に基づき推測するとともに、受注金額は過去の受注案件の趨勢、主要顧客の動向を踏まえた予測に基づき策定しております。

###### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると予測されることを踏まえ、2022年12月期中は少なからず売上高への影響を受けるなどの仮定を置いております。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおい

て用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降に取得する固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	金額
繰延税金資産	
繰越欠損金	126,717
減価償却超過額	26,204
その他	17,207
繰延税金資産小計	170,129
評価性引当額	△170,129
繰延税金資産合計	—

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 算出方法

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従って過去の税務上の欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジュールリングを行い、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

#### ② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、取締役会により承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画は、受注見込件数を当社が現在入手している市場動向、受注状況及び今後の受注確度予測に基づき推測するとともに、受注金額は過去の受注案件の趨勢、主要顧客の動向を踏まえた予測に基づき策定しております。

#### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると予測されることを踏まえ、2022年12月期中は少なからず売上高への影響を受けるなどの仮定を置いておりま

す。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降に繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しており、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、緊急事態宣言など社会的規制の効果やワクチン接種の進展などにより社会経済活動は徐々に回復し、今年を通じて当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。当社はこのような仮定を基礎として、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等において会計上の見積りを行っております。

現時点においては、オミクロン株の感染拡大の影響をうけ2022年1月以降感染者数は急増しており、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

預金	20,000千円
----	----------

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	7,140千円
---------------	---------

長期借入金	8,350千円
-------	---------

計	15,490千円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	15,729千円
--------------------	----------

## 7. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |  |            |
|--|------------|
| (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数           |            |
| 普通株式                                     | 7,832,800株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の数                   |            |
| 普通株式                                     | 30株        |
| (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 |            |
| 普通株式                                     | 424,500株   |

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	126,717千円
減価償却超過額	26,204千円
その他	17,207千円
繰延税金資産小計	170,129千円
評価性引当額	△170,129千円
繰延税金資産合計	一千円

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に対する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、本社ビルの賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。また、買掛金、未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを

管理しております。

長期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	960,716	960,716	—
(2) 売掛金	345,633	345,633	—
(3) 差入保証金	73,873	73,935	61
資産計	1,380,223	1,380,284	61
(1) 買掛金	55,863	55,863	—
(2) 未払金	21,984	21,984	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	15,490	15,494	4
負債計	93,337	93,342	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収見込み額を残存契約期間に対応する国債等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,716	—	—	—
売掛金	345,633	—	—	—
差入保証金	50,791	23,082	—	—
合計	1,357,141	23,082	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,140	7,140	1,210	—	—	—
合計	7,140	7,140	1,210	—	—	—

## 11. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社デ ジタルガレ ージ	東京都 渋谷区	7,637	情報・通 信業	(被所有)直 接18.9	システム開 発	PHR 関連 開発	50,000	売掛金	55,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. システム開発は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 160円 77銭  
(2) 1株当たり当期純損失 16円 68銭

## 14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。